

参考資料

宇都宮市 行革プラン

(平成27～31年度)

見直し案

平成30年●月【第3版】

■「行革プラン」について

1 策定の目的等

第5次行政改革大綱（以下「大綱」といいます。）に基づく改革の着実な推進に向け、大綱の考え方、方向性を具体化する4つの「改革の柱」に基づき、具体的な取組とその実施時期等を定めるものです。

【位置付け】

名 称	位置付け	内 容 等
第5次行政改革大綱	行政改革の基本方針	今後の行政改革の基本的な考え方、目指すべき方向性等
行革プラン	大綱に基づく行動計画	大綱の推進に向けた具体的な取組

2 「改革の柱」と取組数

改革の柱		取組数
1 事務事業の継続的改善	社会経済環境や市民ニーズの変化を的確に把握した上で、「社会保障・税番号制度」（マイナンバー）などの新たな制度や、日々発達するICTなどを効果的に活用しながら、市民サービスの更なる向上に向け、事務事業やその実施手法の継続的改善を推進します。	14
2 市民活力の最大化	限りある経営資源で、高度化・多様化する公共的な課題に的確に対応していくため、「民間でできることは民間に」を基本として、市民や事業者などとの適切な役割分担のもと、行政が担う分野の重点化に取り組むとともに、市民、事業者、地域活動団体、NPO法人、高等教育機関など、それぞれの「強み」を生かした主体的な活動を促進するために必要な支援や仕組みづくりを推進します。	16
3 行政経営基盤の強化	「市民重視の行政経営」を基本として、将来にわたって市民サービスの維持・向上に取り組んでいくため、資源配分の最適化や内部努力の徹底などによる財政基盤の強化に取り組むとともに、市民の納得性・信頼性を確保する効率的な執行体制の確立や、組織としての知識・技術の継承、職員一人ひとりの能力の向上に取り組み、「市役所の「活力」の維持・向上」を推進します。	17
4 公有財産の適正管理(マネジメント)の推進	公共施設の多くが建設から30年以上経過し、今後、維持・管理に係る経費の更なる増加が見込まれることなどから、民間の活動領域の拡大等を踏まえ、「公・民連携」（PPP）や「公・公連携」などにより、外部資源の更なる有効活用に積極的に取り組みながら、公共施設等の適正配置（複合・多機能化、統廃合等）、適正管理（長寿命化、維持管理の効率化等）を推進します。	17
合計		64

3 推進期間

平成27～31年度（5年間）

4 進行管理等

- 市長を委員長とする「行政経営検討委員会」が「行革プラン」の取組状況を進行管理するとともに、取組状況は、外部有識者や公募市民などで構成する「行政改革推進懇談会」に報告するなど、幅広く御意見をいただきながら、取組を進めます。
- 大綱に基づく改革の着実な推進に向け、プランの内容は、各取組の進捗や、社会経済環境の変化等を踏まえながら、新規取組の追加など、適宜、見直しを行い、充実・強化を図ります。

■目次

【凡例】	
新規	◎
変更	●
実施済	◆

1 事務事業の継続的改善（14取組）

No.	取 組 名	ページ
● 1	窓口サービスの向上	3
2	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用	3
3	諸証明のコンビニ交付	4
4	申請手続き等の簡素化・効率化	4
5	地域行政機関におけるサービスの再構築	5
6	全庁的な業務改善の推進（職員提案制度等）	5
7	情報システム最適化の推進	6
8	既存事業の再構築	6
◆ 9	集団健診予約受付のアクセス向上（コールセンター、Web受付）	7
10	市単独扶助費等の再構築	7
11	補助金等の整理・合理化	8
12	行政サービスの水準の検討	8
13	地域保健福祉サービスの再構築	9
◎ 新規①	申請手続きの電子化の推進	9

2 市民活力の最大化（16取組）

No.	取 組 名	ページ
14	まちづくり活動主体の連携・協力の促進	10
15	市民活動団体（NPO法人等）の活性化	10
16	地域主体のまちづくりの促進	11
再掲	地域行政機関におけるサービスの再構築	11
◆ 17	地域自治センターと生涯学習センターの一体的な整備	12
18	審議会、委員会等における女性登用の推進	12
19	防犯灯のLED化の促進	13
20	民間活力を活用した交通安全教室の拡充	13
21	外部委託の推進	14
22	学校給食調理業務の外部委託	14
23	保育園給食調理業務の外部委託	15
24	学校用務業務の外部委託	15
◎ 新規②	用地事務の外部委託	16
◎ 新規③	道路補修業務の外部委託	16
◆ 再掲	集団健診予約受付業務（コールセンター、Web受付）の外部委託	17
25	指定管理者制度の推進	17
26	行政サービスにおける公民連携の推進	18
27	出資法人等の経営改革の促進	18

3 行政経営基盤の強化（17取組）

No.	取 組 名	ページ
28	市税等の収納対策の推進	19
29	税外収入の充実	19
30	低・未利用地の売払い等	20
31	ふるさと応援寄附事業（ふるさと納税）の推進	20
32	有料広告事業の推進	21
33	公共施設における余剰電力の売却（清掃工場、水道施設）	21
34	下水汚泥消化ガスの有効活用	22
35	新たな公会計制度の導入	22
36	使用料・手数料の適正化	23
37	受益と負担の適正化（減免制度の見直し等）	23
38	総人件費の適正化（職員数・給与水準の適正化）	24
39	職員の人材育成と活力向上	24
40	適正な事務執行の確保（ガバナンスの充実・強化）	25
41	ICTを活用した事務効率化の推進（事務のレスペーパー化、会議の効率化等）	25
42	公営企業の経営健全化の推進	26
43	水道アセットマネジメントシステムの推進	26
44	下水道ストックマネジメントシステムの推進	27

4 公有財産の適正管理（マネジメント）の推進（17取組）

No.	取 組 名	ページ
45	公共施設の適正配置等の推進	28
◆ 46	民間資金を活用した適応支援教室の整備	28
47	し尿処理体制・施設の再構築	29
◆ 48	緑の相談所のあり方の見直し	29
49	下河原・川田水再生センターのあり方の検討	30
50	消防団詰所の効果的・効率的な整備	30
51	コミュニティプラザのあり方の見直し	31
再掲	地域自治センターと生涯学習センターの一体的な整備	31
52	公共施設等の適正管理の推進	32
53	公共建築物の長寿命化の推進	32
● 54	道路施設アセットマネジメントの推進	33
再掲	水道アセットマネジメントシステムの推進	33
再掲	下水道ストックマネジメントシステムの推進	34
● 55	市有施設におけるエネルギー利用の効率化の推進	34
◎ 新規④	屋外灯（道路照明、公園内灯）のLED化の促進	35
● 56	上河内・河内地域の体育施設の管理運営の見直し	35
● 57	市立図書館（中央・東・上河内）の管理運営の見直し	36
● 58	排水処理施設の効率的な維持管理の推進	36
59	市営住宅の管理運営の見直し	37
再掲	指定管理者制度の推進	37
60	有償借受地の適正化の推進	38
再掲	低・未利用地の売払い等	38

1 事務事業の継続的改善

No.	1	窓口サービスの向上				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	行政改革課		
取組内容	窓口利用者等の評価や意見を的確に把握し、接遇・窓口環境や申請手続きなどに継続的に取り組むとともに、「社会保障・税番号制度」（マイナンバー制度）を始めとする新たな制度や仕組み、ICTなどの技術を効果的に活用し、利用者の利便性のさらなる向上を図ることで、「窓口サービス」の全体的な向上に取り組みます。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	市政世論調査(窓口サービスについて「満足」または「どちらかというと満足」の割合) 【単位：％】		—	69.5	70.0	
②	外部モニター調査評価結果（５段階評価） 【単位：ポイント】		3.32	3.50	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	窓口サービスの継続的改善	推進	→	→	→	→
②	申請手続き等の点検・見直し	社会保障・税番号制度導入と合わせて点検・見直し	→	→	→	→
②	窓口利用者等の評価の反映（窓口アンケート等）	常設型窓口アンケート	→	→	→	→
			外部モニター調査 市政世論調査		市政世論調査	

No.	2	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の活用				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	行政改革課		
取組内容	社会保障と税の各制度における市民負担の軽減，行政事務の効率化，給付や負担の公平性を確保を目的として国が進める「社会保障・税番号制度」（マイナンバー制度）について，導入に向けた情報システムの改修や窓口における事務処理工程の見直しなどの検討・準備を進め，円滑に制度を導入します。 また，市民サービスのより一層の向上に向け，個人番号の独自利用なども含め，制度の効果的な活用を推進します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	個人番号カード交付枚数【単位：枚】 (本市人口に対するカード交付割合【単位：％】)		—	148,000 (約30%)	300,000 (約60%)	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	制度の導入	準備・ マイナンバー通知・ 番号カード発行 マイナンバー利用開始	順次，拡大	→	→	→
②	個人番号の独自利用	検討	実施	順次，拡大	→	→

関連施策・事業		No. 2 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用				
No.	3	諸証明のコンビニ交付				
改革の柱		事務事業の継続的改善		所管課	市民課，税制課	
取組内容		平成28年1月から交付が開始される個人番号カードを活用し，より身近な場所で，より時間を選ばずにサービスを利用できる「各種証明書のコンビニ交付」を導入することで，市民の利便性向上と業務の効率化を推進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	個人番号カード交付枚数【単位：枚】 (本市人口に対するカード交付割合【単位：%】)		—	148,000 (約30%)	300,000 (約60%)	
②	コンビニ交付の枚数【単位：枚】 (証明書交付総数に対する割合【単位：%】)		—	52,000 (約10%)	135,000 (約20%)	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	個人番号カード交付	準備，実施	→	→	→	→
②	コンビニ交付導入	準備	実施	→	→	→

No.	4	申請手続き等の簡素化・効率化				
改革の柱		事務事業の継続的改善		所管課	行政改革課	
取組内容		「社会保障・税番号制度」（マイナンバー制度）の仕組みの一つである「他機関（地方自治体等）との個人情報のやり取り」を活用することで、市民の各種手続時の添付書類を省略化し、申請手続きの市民負担の軽減及び事務の効率化を図ります。				
取組の目標指標				現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	—			—	—	—
②	—			—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	添付書類の省略化	検討	準備	実施	順次、拡大	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	5	地域行政機関におけるサービス等の再構築				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	自治振興課		
取組内容	本市独自の「地域自治制度」施行後、平成28年度で10年間が経過することを踏まえ、市民の利便性確保に十分に配慮しながら、市民に身近な行政サービス提供やまちづくり支援の充実強化を図るとともに、内部事務や専門性の高い業務の集約化を図るなど、地域行政機関におけるサービスやその提供体制の再構築に取り組み、「地域主体のまちづくり」をより一層推進します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	地域行政機関を「利用しやすい」と感じている人の割合【単位：％】		59.9%	72.2%	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	地域行政機関におけるサービス等の再構築	検討 順次、実施	→	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	6	全庁的な業務改善の推進(職員提案制度等)				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	行政改革課		
取組内容	「仕事量の削減」, 「職場環境の向上」を取組のポイントとし, 本市の組織力向上に向けた取組を推進するとともに, 「職員提案制度」を引き続き実施し, 職員の改善意識のより一層の高揚を図ります。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	職員1人1か月当たりの時間外勤務時間 【単位: 時間】		13.3	—	12.0	
②	職員提案制度の提案件数【単位: 件】		(H26年度) 127	150	→	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	組織力向上に向けた取組	検討 順次, 実施	→	→	→	→
②	職員提案制度	推進	→	→	→	→

No.	7	情報システム最適化の推進				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	情報政策課		
取組内容	庁内に分散するシステムの共通基盤への集約・統合によるシステム経費の削減，共通基盤を介したデータ連携や運用統合によるシステム利用の効率化・高度化，標準的なパッケージシステムへの移行による競争原理が働く調達環境の整備など，ITガバナンスの徹底を図りながら，情報システム最適化に係る取組を推進します。					
① 参考	取組の目標指標		現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
	対象56システムのうち，共通基盤に集約・統合するシステム【単位：システム】		—	29	49	
	ホストコンピュータで稼働する18システムのうち，標準的なパッケージシステムに移行するシステム【単位：システム】		—	8	17	
	庁内の情報システムの維持管理経費（見込み）【単位：百万円】		年間▲300百万円（H34年度以降） ※H23年度（約1,920百万円）との比較			
	実施スケジュール	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	共通基盤へのシステムの集約・統合	共通基盤構築，搭載システムの拡大	搭載システムの拡大	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	8	既存事業の再構築の推進				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	行政改革課		
取組内容	市民満足の更なる向上に向け，既存事業を，市民ニーズや社会経済環境の変化に対応し，より効果の高い事業に再構築することで，時代に対応した「よりよい行政サービス」の継続的な提供を推進します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	既存事業の点検・再構築	推進	→	→	→	→
②	既存事業の見直しの仕組みの構築	検討・実施	→	→	→	→

No.	9	集団健診予約受付のアクセス向上(コールセンター, Web受付)				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	健康増進課		
取組内容	市民の「健康寿命の延伸」に向け、集団健診の予約受付業務について、「つながりやすい電話」や「夜間・休日における受付」など、市民の利便性を向上させることにより、さらなる受診率の向上を図るため、民間活力を活用したコールセンター及びWeb予約の導入に取り組みます。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	集団健診予約件数【単位：件】		32,190	38,500	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	コールセンター, Web 予約の運用	準備 試験運用	本格運用開始	実施済		
②	—	—	—	—	—	—

No.	10	市単独扶助費等の再構築				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	行政改革課		
取組内容	高齢者、障がい者、児童福祉などの分野において、国の制度を補完・拡充するものとして市が独自に実施してきた市単独扶助費（生活支援など）について、社会経済環境や市民ニーズの変化に的確に対応し、より効果的かつ持続可能なサービスへの再構築に取り組めます。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	事業の再構築	検討 順次、実施	→	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	1 1	補助金等の整理・合理化			
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	財政課	
取組内容	社会経済情勢や市民ニーズの変化を的確に捉えながら、施策・事業への効果や民間の役割などを検証し、市民サービスの公平性や公正性が確保できるよう、継続的に補助金等の見直しを行います。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	—		—	—	—
②	—		—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 H31年度
①	補助金等の見直し	推進	→	→	→
②	—	—	—	—	—

No.	1 2	行政サービスの水準の検討				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	行政改革課		
取組内容	「最適なサービスの確立」に向け，市の人材，予算など，資源配分の最適化に継続的に取り組むため，行政として目指すべき「サービス水準（サービスレベル）」の可視化に取り組めます。 ＜指標の例＞サービス利用者数，処理時間，苦情件数，カバーエリア など					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	今後，検討		—	今後，検討	→	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	指標等の検討	検討	→	→		
②	サービスレベルの設定		検討	→	公表	

No.	1 3	地域保健福祉サービスの再構築				
改革の柱	事務事業の継続的改善		所管課	保健福祉総務課		
取組内容	地域行政機関などに配置されている保健師等が担う「保健福祉サービス」について、引き続き、「身近な場所でのサービス提供による市民の利便性の向上」を図ることを基本に、今後の地域包括ケアシステム等の構築を見据えながら、地域における保健福祉サービスの提供のあり方等の再構築に取り組みます。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	今後、検討		—	今後、検討	→	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	保健福祉サービス等の再構築	—	検討	→	順次、実施	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	新規①	申請手続きの電子化の推進					
改革の柱		事務事業の継続的改善		所管課	行政改革課，情報政策課， 行政経営課		
取組内容		各種申請手続きにおいて，進展する I C T を効果的に活用し，時間や場所を問わずに 手続きができる電子化を推進することで，市民の利便性向上や事務の効率化，情報セ キュリティの向上などを図ります。					
取組の目標指標				現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—			—	—	—	
②	—			—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
①	市民が市 に行う手 続き	情報公開制度に おける電子的な 手続きの追加	—	—	検討・準備	運用開始	→
②		電子化する手続 きの拡大	—	—	検討 順次，拡大	→	→
③	市が国等 に行う手 続き	国税電子申告・納 税システム（e- tax），地方税ポー タルシステム （eLtax）の利用	—	—	検討・準備	利用開始	→
④		電子化する手続 きの拡大	—	—	検討	→	→

2 市民活力の最大化

No.	1 4	まちづくり活動主体の連携・協力の促進				
改革の柱		市民活力の最大化		所管課	みんなでまちづくり課	
取組内容		多様化している公共的課題の解決に向け、市民、地域団体、NPO法人、事業者などの「まちづくり活動主体」が、お互いの役割と責任を理解し、それぞれの特性や能力を効果的に発揮しながら、相互に補完し合える、連携・協力による協働の取組をより一層促進するため、「まちづくりセンター」の機能を生かし、登録団体を始め、地域団体、事業者等との団体間交流の機会を増やすとともに、まちづくり活動主体間を結ぶ役割（マッチング機能）の拡充を図ります。				
取組の目標指標				現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	まちづくり活動主体間の連携・協力の支援件数 【単位：件】			165	260	300
②	—			—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	活動主体のまちづくりセンターの利用促進、団体間の交流機会の拡充	検討・実施	→	→	→	→
②	まちづくりセンターによるマッチング機能の強化	検討・実施	→	→	→	→

関連施策・事業		No. 14 まちづくり活動主体の連携・協力の促進				
No.	15	市民活動団体(NPO法人)等の活性化				
改革の柱		市民活力の最大化		所管課	みんなでまちづくり課	
取組内容		市民活動団体（NPO法人）やボランティア団体など、非営利で活動する団体が自律的・継続的に活動していくための組織・財政基盤の強化に向けた人材育成や活動支援などの充実・強化に取り組むことにより、市民活動団体等の活性化を推進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	まちづくりセンター，ボランティアセンターの登録団体【単位：団体】		507	600	650	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	市民活動支援事業の拡大	検討	実施	→	→	→
②	組織基盤強化に向けた研修会等の開催	実施	→	→	→	→

関連施策・事業		No. 14 まちづくり活動主体の連携・協力の促進				
No.	16	地域主体のまちづくりの促進				
改革の柱		市民活力の最大化	所管課	みんなでまちづくり課， 自治振興課		
取組内容		地域住民が，コミュニティを大切にしながら，地域の資源や特性を生かした「魅力ある地域づくり」を実践するため，「地域まちづくり計画」を策定する地域の拡大と着実な実行の支援に取り組むとともに，まちづくり活動を支える体制の強化を図り，地域が一体となったまちづくりを促進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	地域まちづくり計画推進地区【単位：地区】		22	39	→	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	地域まちづくり計画の策定支援	推進	→	→	→	→
②	まちづくり活動支援体制の強化	検討	実施	→	→	→

No.	再掲 (5)	地域行政機関におけるサービスの再構築				
改革の柱		市民活力の最大化		所管課	自治振興課	
取組内容		本市独自の「地域自治制度」施行後、平成28年度で10年間が経過することを踏まえ、市民の利便性確保に十分に配慮しながら、市民に身近な行政サービス提供やまちづくり支援の充実強化を図るとともに、内部事務や専門性の高い業務の集約化を図るなど、地域行政機関におけるサービスやその提供体制の再構築に取り組み、「地域主体のまちづくり」をより一層推進します。				
取組の目標指標		現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)		
①	地域行政機関を「利用しやすい」と感じている人の割合【単位：％】	59.9%	72.2%	—		
②	—	—	—	—		
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	地域行政機関におけるサービス等の再構築	検討 順次、実施	→	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	17	地域自治センターと生涯学習センターの一体的な整備				
改革の柱	市民活力の最大化		所管課	自治振興課，生涯学習課		
取組内容	地域行政機関の「地域のまちづくりの拠点」としての機能を十分に発揮できるよう，老朽化への対応を行うとともに，地域自治センターと生涯学習センターを一体的に整備し，「地域まちづくり機能」と「人づくりの機能」を兼ね備えた施設にすることで，「住民主体のまちづくり」をより一層推進します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	上河内地域自治センター改修	改修工事	→ 供用開始	実施済		
②	河内地域自治センター改築	改築工事	供用開始	実施済		

No.	18	審議会・委員会等における女性登用の推進				
改革の柱	市民活力の最大化		所管課	男女共同参画課，行政経営課		
取組内容	多様化する行政ニーズに対応するためには，より多角的な視点からの政策形成が求められることから，男女が共に政策や方針などの意思決定の場に参画できることを目指し，女性のためのリーダー養成講座や委員公募の情報提供などにより，活躍できる人材の育成に取り組むとともに，各附属機関等に対して，女性委員の登用を引き続き働きかけ，各審議会等委員に占める女性の割合を向上させます。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	審議会等委員に占める女性の割合【単位：％】		24.5%	30.0%	30.0% 以上	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	女性委員登用の充実に 向けた女性の人材育成	推進	→	→	→	→
②	各附属機関等への働き かけ	推進	→	→	→	→

No.	19	防犯灯のLED化の促進				
改革の柱	市民活力の最大化		所管課	生活安心課		
取組内容	環境負荷の低減や電気使用量の削減、維持管理に係る自治会の負担軽減などを図るため、LED防犯灯の有効性とLED化に係る加算補助の制度（平成25年度に新設）の周知・啓発に引き続き取り組むとともに、LED化をより一層促進するため、補助金の交付方法の見直しを行うなど、防犯灯のLED化を支援します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	防犯灯全体に占めるLED防犯灯の割合 【単位：％】		4%	→	100%	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	補助金の交付方法の見直しによる導入促進	見直し	実施	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	20	民間活力を活用した交通安全教室の拡充				
改革の柱	市民活力の最大化		所管課	生活安心課		
取組内容	本市が行う交通安全教室に加え、民間企業や交通安全に寄与する団体等が、それぞれの専門性・ノウハウを生かした特色ある交通安全教室を主体的に実施するなど、民間活力を最大限に活用した多様なメニューによる交通安全教室を実施します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	交通安全教室を実施する民間企業等の数 【単位：社】		3	5	7	
②	民間企業が実施する交通安全教室等の実施回数 【単位：回】		2	7	10	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	民間企業が実施する教室の拡充	検討・拡充	→	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	2 1	外部委託の推進				
改革の柱	市民活力の最大化		所管課	行政改革課		
取組内容	「民間にできることは民間に」を基本として、行政が担う分野の重点化に取り組むとともに、民間事業者等の専門性、柔軟性などの「強み」を有効に活用し、より効果的・効率的にサービスを提供していくため、職員が直接実施する業務のうち、民間のノウハウの発揮が期待できる定型的業務などの業務について、地域雇用の拡大、地元産業の育成にも配慮しながら、外部委託を計画的に推進します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	外部委託の推進・拡大	推進	→	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 21 外部委託の推進				
No.	2 2	学校給食調理業務の外部委託				
改革の柱		市民活力の最大化		所管課	学校健康課	
取組内容		「民間にできることは民間に」を基本として、行政が担う分野の重点化に取り組むとともに、民間事業者等の専門性、柔軟性などの「強み」を有効に活用し、より効果的・効率的にサービスを提供していくため、学校給食調理業務の外部委託を計画的に推進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	委託による調理実施校【単位：校】 (委託による調理実施校の割合)※給食センターを除く。		(H26当初) 87 (97.8%)	→	(H32当初) 89 (100%)	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	委託校の拡大	検討	順次，拡大	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 21 外部委託の推進				
No.	2 3	保育園給食調理業務の外部委託				
改革の柱		市民活力の最大化		所管課	保育課	
取組内容		「民間にできることは民間に」を基本として、行政が担う分野の重点化に取り組むとともに、民間事業者等の専門性、柔軟性などの「強み」を有効に活用し、より効果的・効率的にサービスを提供していくため、保育園給食調理業務の外部委託を計画的に推進します。				
		取組の目標指標		現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	委託による調理実施園【単位：園】 (委託による調理実施園の割合)			(H26当初) 3 (23.1%)	→	(H32当初) 5 (50.0%)
②	—			—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	委託園の拡大	検討	順次，拡大	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 21 外部委託の推進				
No.	2 4	学校用務業務の外部委託				
改革の柱		市民活力の最大化		所管課	学校管理課	
取組内容		「民間にできることは民間に」を基本として、行政が担う分野の重点化に取り組むとともに、民間事業者等の専門性、柔軟性などの「強み」を有効に活用し、より効果的・効率的にサービスを提供していくため、学校用務業務の外部委託を実施します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	委託による学校用務実施校【単位：校】 (委託による学校用務実施校の割合)		—	14 (15.1%)	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	委託の実施	—	検討	一部実施	→	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 21 外部委託の推進				
No.	新規②	用地事務の外部委託				
改革の柱		市民活力の最大化		所管課	建設用地室	
取組内容		「民間にできることは民間に」を基本として、民間活力を効果的に活用することで、職員による地権者への丁寧な説明や交渉など、行政が担う分野の重点化を図り、用地取得を円滑に進めるため、用地事務のうち補償事務などの民間がノウハウを有する事務の外部委託を実施します。				
取組の目標指標				現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	—			—	—	—
②	—			—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	委託の実施	—	—	検討	一部実施	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 21 外部委託の推進				
No.	新規③	道路補修業務の外部委託				
改革の柱		市民活力の最大化	所管課	都市基盤保全センター		
取組内容		「民間にできることは民間に」を基本として、行政が担う分野の重点化に取り組むとともに、民間事業者等の専門性、柔軟性などの「強み」を有効に活用し、より効果的・効率的にサービスを提供していくため、業務の特性等を見極めながら、道路補修業務の外部委託を順次、実施します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	委託の実施	—	—	検討	一部実施	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 21 外部委託の推進				
No.	再掲 (9)	集団健診予約受付業務(コールセンター, Web受付)の外部委託				
改革の柱		市民活力の最大化		所管課	健康増進課	
取組内容		市民の「健康寿命の延伸」に向け、集団健診の予約受付業務について、「つながりやすい電話」や「夜間・休日における受付」など、市民の利便性を向上させることにより、さらなる受診率の向上を図るため、民間活力を活用したコールセンター及びWeb予約の導入に取り組みます。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	集団健診予約件数【単位：件】		32,190	38,500	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	コールセンター, Web 予約の運用	準備 試験運用	本格運用開始	実施済		
②	—	—	—	—	—	—

No.	2 5	指定管理者制度の推進				
改革の柱		市民活力の最大化	所管課	行政改革課		
取組内容		公の施設の管理運営について、民間事業者のノウハウを活用した「利用者サービスの向上」や「経費の縮減」をより一層推進するため、より効果的かつ適正な制度運用に取り組みながら、直営で管理する施設への導入拡大を図るとともに、地域雇用の拡大、地元産業の育成の観点から、市内事業者のより一層の活用に取り組めます。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	指定管理者制度の導入施設数【単位：施設】		108	118	120	
②	利用者満足度が80%以上の施設の割合【単位：％】		95%	100%	→	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	導入施設の拡大	検討・拡大	→	→	→	→
②	「利用者満足」の把握・ 反映の仕組みの充実	検討 順次、実施	→	→	→	→
③	市内事業者の受注機会 拡大に向けた環境整備	検討 順次、実施	→	→	→	→

No.	2 6	行政サービスにおける公民連携の推進				
改革の柱	市民活力の最大化		所管課	行政改革課		
取組内容	限りある行政資源の中で、複雑・高度化する行政課題に適切に対応していくため、非強制徴収公債権の回収等の専門性の高い業務などにおいて、民間事業者の有する専門性やノウハウをより一層効果的に活用し、行政サービスにおける公（市）・民（事業者等）の連携を推進します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	新たな分野における、資格を有する民間事業者の活用【単位：事業】		—	1	2	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	資格を有する民間事業者の活用	検討 順次、実施	→	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	27	出資法人等の経営改革の促進			
改革の柱	市民活力の最大化		所管課	行政改革課	
取組内容	社会経済環境の変化に伴い、公共的課題が高度化・多様化する中、各団体が公共的領域の担い手として、設立目的の実現に向けた事業を効果的・効率的に展開するため、公益法人への移行や担うべき事業領域の変化などを踏まえながら、公益目的事業等の充実・強化に取り組むとともに、自立的な経営に向けた市の人的・財政的関与の適正化や、保有財産（基金など）の有効活用等に取り組めます。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	—		—	—	—
②	—		—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 H31年度
①	各団体の自主的な経営改革の推進	各団体の経営計画策定・推進	推進	→	→
②	各団体の保有財産の効果的な活用・適正化	検討 順次、実施	→	→	→

3 行政経営基盤の強化

No.	28	市税等の収納対策の推進				
改革の柱	行政経営基盤の強化			所管課	納税課, 財政課	
取組内容	財政基盤のより一層の強化に向けた「自主財源の確保」と、効果的・効率的な収納体制の確立に向け、ICTや民間活力の活用も含め、納付環境の整備や、賦課から徴収に至る新たな方法を検討し、市税等徴収金の収納対策を強力に推進します。					
取組の目標指標				現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	市税等収納対策本部で管理する16徴収金のうち、前年度の収納率を上回るもの			12/16徴収金	16/16徴収金	→
②	—			—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	効果的な収納対策の推進	推進	→	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	29	税外収入の充実				
改革の柱	行政経営基盤の強化			所管課	財政課	
取組内容	自主財源を確保し、持続可能な財政基盤の確立に資するため、市有財産のより一層の有効活用など、これまで以上に創意工夫を発揮し、税外収入の積極的な確保に取り組めます。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—			—	—	—
②	—			—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	税外収入の確保	推進	→	→	→	→
②	さらなる充実に向けた取組	検討 順次、実施	→	→	→	→

関連施策・事業		No. 29 税外収入の充実				
No.	30	低・未利用地の売払い等				
改革の柱		行政経営基盤の強化		所管課	管財課，企業総務課	
取組内容		行政目的を終えた土地などの低・未利用地について，市場性や現有地の状況，施設解体に係る費用等を踏まえながら，公売による売払いや貸付による有効活用を推進するとともに，購入希望者や借受希望者への情報提供体制を整備するなど，より一層の活用に向けた取組を推進することで，積極的な歳入の確保を図ります。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	公売入札による売払件数(期間内累計)【単位：件】 (一般会計等)		3	15	20	
②	公売入札による売払件数(期間内累計)【単位：件】 (上下水道局企業会計)		0	4	5	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	公売入札の実施		実施	→	→	→
②	—		—	—	—	—

関連施策・事業		No. 29 税外収入の充実				
No.	3 1	ふるさと応援寄附事業(ふるさと納税)の推進				
改革の柱		行政経営基盤の強化		所管課	財政課	
取組内容		財源確保策としてはもちろん、本市のまちづくりに共感してくれる寄附者の増加と地域経済の活性化に繋がるよう、情報発信力の強化、贈答品の見直しなど、ふるさと応援寄附事業（ふるさと納税）をより一層推進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	ふるさと応援寄附金額【単位：千円】		11, 115	30, 000	40, 000	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	寄附事業の推進		推進	→	→	→
②	納付方法、贈答品などの見直し		検討・実施	—	—	—

関連施策・事業		No. 29 税外収入の充実				
No.	3 2	有料広告事業の推進				
改革の柱		行政経営基盤の強化		所管課	財政課，行政改革課	
取組内容		市の保有する資産等に広告を掲載する「有料広告事業」をより一層推進するとともに，新たな広告媒体等の導入等の検討を進めるなど，創意工夫を発揮しながら，さらなる財源確保を推進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	広告媒体箇所数【単位：箇所】		55	59	61	
②	ネーミングライツ導入施設【単位：施設】		—	1	2	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	広告導入箇所数の拡大	検討・拡大	→	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 29 税外収入の充実				
No.	3 3	公共施設における余剰電力の売却(清掃工場, 水道施設)				
改革の柱		行政経営基盤の強化		所管課	廃棄物施設課, 水道管理課	
取組内容		本市の清掃工場や水道施設の保有する発電設備で生産する電力のうち, 余剰となる電力について, 国の「再生可能エネルギー固定価格買取制度 (F I T制度)」の活用や一般競争入札の実施などにより, 効果的に売却し, 積極的な歳入の確保を図ります。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	清掃工場における電力売却収入【単位: 千円】 (クリーンパーク茂原)		370, 000	300, 000 千円以上	→	
②	水道施設における電力売却収入【単位: 千円】 (今市送水管第3減圧所小水力発電設備, 松田新田 浄水場太陽光発電設備)		5, 700	5, 000 千円以上	→	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	清掃工場における余剰電力売却	推進	→	→	→	→
②	水道施設における余剰電力売却	推進	→	→	→	→

関連施策・事業		No. 29 税外収入の充実				
No.	3 4	下水汚泥消化ガスの有効活用				
改革の柱		行政経営基盤の強化		所管課	下水道管理課	
取組内容		下水汚泥の消化工程で発生する川田水再生センターの「汚泥消化ガス」について、これまでの補助燃料としての活用に加え、より一層の有効活用に向け、バイオマス発電装置を整備し、国の「再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）」を活用しながら、発電電力を効果的に売却することで、新たな歳入の確保を図ります。				
取組の目標指標				現状 （H25年度）	中間年度 （H29年度）	最終年度 （H31年度）
①	下水汚泥消化ガス発電売払い収入 【単位：千円／年】			—	150,000	→
②	—			—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	発電施設の整備	工事実施	運転開始	—	—	—
②	電力の売払い	準備	実施	→	→	→

No.	3 5	新たな公会計制度の導入				
改革の柱		行政経営基盤の強化		所管課	財政課	
取組内容		国の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき、「固定資産台帳の整備」や「発生主義・複式簿記の導入」, 「統一的な基準による財務書類等の作成」に取り組み、現金主義会計では見えにくいコストやストックの把握、他自治体との比較、市民への情報提供など、持続可能な財政基盤の確立に向けた財政運営に活用します。				
		取組の目標指標		現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①			—	—	—	—
②			—	—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	公会計の整備	台帳整備	システム改修	新基準による 財務書類の 作成・公表	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	3 6	使用料・手数料の適正化				
改革の柱	行政経営基盤の強化		所管課	財政課		
取組内容	受益に応じた負担の適正化を図るため、施設・役務の政策目的や、費用・利用状況、他市の料金体系等を踏まえながら、使用料・手数料を検証し、必要に応じて見直しを行います。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	使用料・手数料の再算定・見直し	—	全面見直し	新料金適用	中間見直し	消費税増税に伴う見直しと新料金適用
②	—	—	—	—	—	—

No.	3 7	受益と負担の適正化(減免制度の見直し等)				
改革の柱	行政経営基盤の強化		所管課	行政改革課，財政課		
取組内容	市税や使用料・手数料の減免制度について，持続可能な制度とするため，所期の目的に対する効果や，社会経済環境・市民ニーズの変化を踏まえながら，負担の公平性や，支援の「選択と集中」の観点から検証し，適正化を図ります。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	所期の目的と効果の検証，各制度の見直し	検証 対象選定	順次，実施	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

No.	3 8	総人件費の適正化(職員数・給与水準の適正化)				
改革の柱	行政経営基盤の強化		所管課	人事課		
取組内容	職員配置の重点化と職員数の適正化を進めるとともに、国や他の自治体、民間の給与水準を十分考慮し、日頃から、適宜、必要な見直しを行いながら、非常勤を含めた総人件費の適正管理に取り組みます。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H30年度当初)	最終年度 (H32年度当初)	
①	常勤職員数（正規職員，フルタイム再任用職員） 【単位：人】		(H26年度当初) 3,321	(H30年度当初) 3,270	(H32年度当初) 3,250	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	職員数の適正化	推進	→	→	→	→
②	給与水準の適正化	推進	→	→	→	→

No.	39	職員の人材育成と活力向上				
改革の柱		行政経営基盤の強化		所管課	人事課，行政改革課	
取組内容		職員一人ひとりが自らの使命を自覚し，市民の立場になって考え，課題を発掘し，自らの能力を最大限に生かして解決していく「自律行動型職員」育成のため，「人材育成基本方針」や「女性職員活躍推進アクションプラン」に基づく取組を進めるとともに，「仕事量の削減」や「職場環境の向上」など，職員が生き生きと働きやすい環境づくりに取り組み，組織力のより一層の向上を推進することで，職員の意欲や能力の更なる向上に継続的に取り組みます。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	人材育成基本方針等に基づく人材育成	推進	→	→	→	→
②	組織力向上に向けた取組	検討 順次，実施	→	→	→	→

No.	4 0	適正な事務執行の確保(ガバナンスの充実・強化)				
改革の柱	行政経営基盤の強化		所管課	行政改革課		
取組内容	事務処理ミスや不祥事の発生は、市民の信頼を失い、ひいては本市行政の停滞を招くなど、行政経営に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、事務の質を向上させ、ミスや不祥事の発生を防止するため、「内部統制」の考え方を参考に「適正な事務執行」に向けた組織内のルールや仕組みの充実・強化と、その徹底を図ります。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	適正な事務執行に向けた職員研修の実施 【単位：回】		5	7	8	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	リスクマネジメントの実施	実施	→	→	→	→
②	職員研修の充実	実施	→	→	→	→

No.	4 1	ICTを活用した事務効率化の推進 (事務のレスペーパー化, 会議の効率化等)				
改革の柱	行政経営基盤の強化		所管課	行政改革課, 行政経営課		
取組内容	I C Tを活用し, 紙の必要性を発生させない仕組みを構築することによりレスペーパー化を推進するとともに, I C Tの最大限の活用による事務効率化, よりよい市民サービスの提供など, 既存のワークスタイルを変革することにより, ムダのない効果的・効率的な事務の執行を推進します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	個人認証機能付複合機による印刷量 (カウンター数) 【単位: 千枚】		25, 100 (H28年度)	—	24, 100 (H30年度)	
②	ペーパーレスによる会議の実施数【単位: 回】		—	—	600	
③	文書管理システムの電子決裁比率【単位: %】		39. 6	49. 0	50. 0	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	I C Tを活用した会議の導入	会議試行	先行導入	会議対象 拡大	→	→
②	個人認証機能付複合機の導入	システム構築, 複合機導入	実施	→	→	→
③	I C Tを活用した業務 手法の導入			新たな業務 手法の検討	活用拡大	→

No.	4 2	公営企業の経営健全化の推進				
改革の柱	行政経営基盤の強化		所管課	財政課，商工振興課， 中央卸売市場，経営企画課， 生活排水課		
取組内容	施設等の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等に対応するため，国の要請を踏まえ，中長期的な視野に基づく計画である「経営戦略」を策定し，徹底した効率化や経営健全化に取り組みます。 ※対象事業 水道事業，下水道事業（公共下水道，特定環境保全公共下水道，農業集落排水） 市場事業，駐車場整備事業					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	水道事業 下水道事業 (公共，特環，農集)	検討	経営戦略の 策定	推進	検証 ・随時見直し	→
②	駐車場整備事業	検討	経営戦略の策 定	推進	検証 ・随時見直し	→
③	市場事業	検討	→	→	→	経営戦略の 策定

No.	4 3	水道アセットマネジメントシステムの推進				
改革の柱	行政経営基盤の強化		所管課	経営企画課，企業総務課， 水道管理課		
取組内容	中長期的な視点による水道施設の更新需要及び財政収支の見通しに基づく改築・更新や，維持管理における点検・修繕などを体系化した「水道アセットマネジメントシステム」を確立し，計画的・効率的な水道施設の管理運営を行うことで，水道施設や財政の健全性を確保し，持続可能な水道事業の実現に取り組みます。					
① ②	取組の目標指標		現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
	—		—	—	—	
	—		—	—	—	
① ②	実施スケジュール	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	水道アセットマネジメントシステムの確立・運用	運用準備	→	運用開始	推進	→
	—	—	—	—	—	—

No.	4 4	下水道ストックマネジメントシステムの推進				
改革の柱		行政経営基盤の強化	所管課	経営企画課，企業総務課， 下水道管理課		
取組内容		中長期的な視点による下水道施設の更新需要及び毎年度の予算に基づく改築・更新や，維持管理における点検・修繕などを体系化した「下水道事業ストックマネジメントシステム」を確立し，計画的・効率的な下水道施設の管理運営を行うことで，下水道施設や財政の健全性を確保し，持続可能な下水道事業の実現に取り組みます。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	下水道ストックマネジメントシステムの確立・運用	運用準備 (全処理区)	実行計画策定	運用開始 (全処理区)	→	→
②	—	—	—	—	—	—

4 公有財産の適正管理(マネジメント)の推進

No.	4 5	公共施設の適正配置等の推進				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	政策審議室	
取組内容		公共施設の老朽化や人口減少等の社会環境の変化への対応を図りながら、将来のまちづくりを見据えた最適な更新投資を行うため、公共施設等の配置・規模の適正化、複合・多機能化、利活用の推進や、施設の更新等における民間活力の活用に取り組みます。				
取組の目標指標				現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	—			—	—	—
②	—			—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	施設の配置・規模の適正化，利活用等の推進	検討 順次，実施	→	→	→	→
②	更新等における民間活力の活用の推進	検討 順次，実施	→	→	→	→

関連施策・事業		No. 45 公共施設の適正配置の推進			
No.	4 6	民間資金を活用した適応支援教室の整備			
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	教育センター
取組内容		適応支援教室「まちかどの学校姿川教室」及び「つげの木教室」について、施設の老朽化等に対応し、施設機能の充実を図るとともに、児童生徒の個別から集団までの一貫した活動を同一施設内で行えるようにするなど、児童生徒の状況に応じた柔軟なプログラムを実施することで、より効果的・効率的な指導・支援を提供するため、両施設の統合・整備に取り組みます。 また、施設整備に当たっては、財政負担の縮減・平準化や工期短縮による事業開始の迅速化などのメリットを生かし、民間のノウハウや資金を活用した施設整備（リース手法）に取り組みます。			
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	—		—	—	—
②	—		—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 H31年度
①	リース手法による施設整備	準備 着工	供用開始	(実施済) 平成28年度 施設の供用開始	
②	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 45 公共施設の適正配置の推進				
No.	4 7	し尿処理体制・施設の再構築				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	下水道管理課， 廃棄物施設課	
取組内容		公共下水道の普及に伴うし尿・浄化槽汚泥の減少や，し尿処理施設（東横田清掃工場）の老朽化等を踏まえ，下水道施設における一体処理を含め，安定的・効率的かつ持続可能な処理の構築に向けた，し尿処理体制・施設の再構築に取り組みます。				
取組の目標指標			現状 （H25年度）	中間年度 （H29年度）	最終年度 （H31年度）	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	処理体制・施設の再構築	処理のあり方， 体制等の検討	→	施設整備	→	実施
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 45 公共施設の適正配置の推進				
No.	4 8	緑の相談所のあり方の見直し				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	緑のまちづくり課	
取組内容		本市の緑化推進の拠点である「緑の相談所」について，他の主体が提供する類似サービスや施設の老朽化の状況などを踏まえながら，今後のサービス提供のあり方について検討し，緑化推進に向けたより効果的・効率的なサービスを提供します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	施設のあり方の見直し	検討	準備 随時実施	(実施済) 平成28年度 施設の用途廃止		
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 45 公共施設の適正配置の推進				
No.	49	下河原・川田水再生センターのあり方の検討				
改革の柱	公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	下水道管理課		
取組内容	下河原水再生センターの老朽化や、川田水再生センターの耐震化、改築更新などの課題に対応し、将来的な処理水量を勘案した合理的な処理体制の構築に向け、両水再生センターのあり方を検討します。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	水再生センターのあり方検討	下河原 基本計画策定	公共下水道 全体計画 見直し	川田 基本方針策定	耐震化等 事業実施	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 45 公共施設の適正配置の推進				
No.	50	消防団詰所の効果的・効率的な整備				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	消防局総務課	
取組内容		東日本大震災における被害に加え、今後、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震の発生が危惧される中、地域住民と共に地域の安全・安心を守る消防団の活動拠点である消防団詰所について、緊急時における対応や詰所の老朽化の現状などを踏まえ、消防団員の参画する「消防団詰所整備検討会」においても十分に議論しながら、より一層効果的・効率的な整備を推進することで、将来にわたって安定的な非常備消防力の確保に取り組めます。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	整備計画に基づく効果的な整備	検討	整備計画策定 (上河内・河内地域)	順次、実施	→	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 45 公共施設の適正配置の推進				
No.	5 1	コミュニティプラザのあり方の見直し				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	自治振興課， 子ども未来課，生涯学習課	
取組内容		各種証明書のコンビニ交付等の状況を踏まえた窓口サービス提供機能のあり方や，地域における子どもの健全育成に資する機能の配置状況を踏まえた児童館のあり方，併設するコミュニティ施設の機能について，一体的に検討を行い，地域のニーズ等を考慮しながら，施設のあり方について見直しを行います。 ※コミュニティプラザの機能 岡本コミュニティプラザ：証明書等取扱事務所，コミュニティ施設，児童館 田原コミュニティプラザ：証明書等取扱事務所，コミュニティ施設，児童館，図書室				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	コミュニティプラザのあり方の見直し	あり方検討	→	→	随時実施	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 45 公共施設の適正配置の推進				
No.	再掲 (17)	地域自治センターと生涯学習センターの一体的な整備				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進	所管課	自治振興課，生涯学習課		
取組内容		地域行政機関の「地域のまちづくりの拠点」としての機能を十分に発揮できるよう，老朽化への対応を行うとともに，地域自治センターと生涯学習センターを一体的に整備し，「地域まちづくり機能」と「人づくりの機能」を兼ね備えた施設にすることで，「住民主体のまちづくり」をより一層推進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	上河内地域自治センター改修	改修工事	→ 供用開始	実施済		
②	河内地域自治センター改築	改築工事	供用開始	実施済		

No.	5 2	公共施設等の適正管理の推進				
改革の柱	公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	政策審議室，行政改革課		
取組内容	公共施設やインフラの老朽化に伴う施設の維持管理需要の増大に引き続き対応していくため，公共施設等の長寿命化の推進や維持管理の効率化により一層取り組みます。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	公共施設等の長寿命化，維持管理の効率化	検討 順次，実施	→	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	5 3	公共建築物の長寿命化の推進				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	建築保全課	
取組内容		市が保有する公共建築物の老朽化に伴い，その維持・更新に係る財政需要の増加が見込まれることなどを踏まえ，「第2次公共建築物長寿命化推進計画」に基づき，修繕の優先付けを行いながら，より一層，予防保全・長寿命化に取り組み，施設のライフサイクルコストを見据えた事業コストの低廉化・平準化を推進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	予防保全対象建築物の修繕計画の策定数【単位：棟】 （対象建築物に対する策定状況（割合））		471 (95.0%)	504 (100.0%)	504 (100.0%)	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	新たな修繕計画に基づく長寿命化	計画策定	計画に基づく長寿命化	→	→	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	5 4	道路施設アセットマネジメントの推進				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進	所管課	道路保全課		
取組内容		高度成長期に建設された道路施設の老朽化が進行する中，早急に道路施設の点検を行い，大規模な修繕が必要になる前に，計画的に予防保全を実施することで，施設を長寿命化し，道路のより高い安全性や信頼性を確保しながら，トータルコストの縮減や支出の平準化を図ります。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	修繕計画に基づく修繕 (橋りょう)	推進	→	→	計画見直し	推進
②	修繕計画に基づく修繕 (道路舗装)	基礎調査	→	計画策定	推進	→
③	重点的に点検する道路付 属施設（横断歩道橋等）	順次，拡大	→	→	計画策定 (横断歩道橋)	推進 計画策定 (門型標識)

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	再掲 (43)	水道アセットマネジメントシステムの推進				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進	所管課	経営企画課，企業総務課， 水道管理課		
取組内容		中長期的な視点による水道施設の更新需要及び財政収支の見通しに基づく改築・更新や，維持管理における点検・修繕などを体系化した「水道アセットマネジメントシステム」を確立し，計画的・効率的な水道施設の管理運営を行うことで，水道施設や財政の健全性を確保し，持続可能な水道事業の実現に取り組みます。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	水道アセットマネジメントシステムの確立・運用	運用準備	→	運用開始	推進	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	再掲 (44)	下水道ストックマネジメントシステムの推進				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進	所管課	経営企画課，企業総務課， 下水道管理課		
取組内容		中長期的な視点による下水道施設の更新需要及び毎年度の予算に基づく改築・更新や，維持管理における点検・修繕などを体系化した「下水道事業ストックマネジメントシステム」を確立し，計画的・効率的な下水道施設の管理運営を行うことで，下水道施設や財政の健全性を確保し，持続可能な下水道事業の実現に取り組みます。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	下水道ストックマネジメントシステムの確立・運用	運用準備 (全処理区)	実行計画策定	運用開始 (全処理区)	→	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	5 5	市有施設におけるエネルギー利用の効率化の推進				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	環境政策課	
取組内容		地球温暖化に対応した環境負荷の低減や東日本大震災を契機としたエネルギー利用に係る意識の高まりを踏まえ、市有施設の使用エネルギーの管理や、市役所の温暖化対策などを包括した「もったいないEMS」による効率的な管理や省エネ・再エネ設備等の導入拡大を図りながら、市有施設のエネルギー利用の効率化（スマート化）を推進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	スマート化の実施	ガイドライン の検討	→	→	→	→
②	エネルギー管理の効率化 (エネルギー管理システムによる運用)	—	—	—	運用開始	→
③	市有施設のLED化の推進 (本庁舎のLED改修等)	—	—	順次実施	→	→

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	新規④	屋外灯(道路照明, 公園内灯)のLED化の促進				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進	所管課	道路保全課, 公園管理課		
取組内容		環境負荷の低減を図るため, 道路照明や公園の園内灯について, 更新時期を迎えたものや電気使用量の削減に繋がる消費電力の大きいものから計画的かつ効果的なLED灯への交換を促進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	道路照明に占めるLED灯の割合		0	16.3%	35.2%	
②	公園内灯に占めるLED化の割合		導入実績等を踏まえて, 今後検討			
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	道路照明のLED化	検討	実施	→	→	→
②	公園内灯のLED化	—	—	検討	実施	→

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	5 6	上河内・河内地域の体育施設の管理運営の見直し				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	スポーツ振興課	
取組内容		上河内・河内地域の体育施設の管理運営について，民間のノウハウを活用した「サービスの向上」と「経費の縮減」を図り，施設の更なる利用を促進することで，市民スポーツのより一層の振興を推進するため，民間事業者等の創意工夫の発揮に向けた運用にも配慮しながら，指定管理者制度の導入を推進します。 ※上河内・河内地域の体育施設： 上河内体育館，上河内運動場，芦沼運動場，宮山田運動場，高間木キャンプ場，河内総合運動公園，河内体育館，下田原運動場，古田運動場				
		取組の目標指標		現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)
①	指定管理者制度導入施設における利用者満足度 【単位：％】			—	80.0%	85.0%
②	—			—	—	—
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	管理運営の見直し (指定管理者制度導入)	対象施設等 検討	準備	→	順次，実施	→
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	57	市立図書館(中央・東・上河内図書館)の管理運営の見直し				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進	所管課	生涯学習課		
取組内容		直営の市立図書館（中央・東・上河内図書館）について、「宇都宮市読書活動推進計画」の推進に向けた図書館サービスの向上を図るため、民間委託の拡大により、図書館のより効果的・効率的な管理運営を確立します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	中央・東・上河内図書館における利用者満足度 (施設・設備に係るもの) 【単位：％】		74.7%	85.0%	→	
②	中央・東・上河内図書館における利用者満足度 (レファレンスサービスに係るもの) 【単位：％】		43.6%	62.6%	→	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	中央・東・上河内図書館の管理運営の見直し (民間委託の拡大等)	検討	→	→	準備	順次, 実施
②	—	—	—	—	—	—

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	5 8	排水処理施設の効率的な維持管理の推進				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	生活排水課	
取組内容		経済性や老朽度を踏まえた排水処理施設のより効果的・効率的な維持管理を推進するため、地域下水・工業団地排水・農業集落排水の各処理施設について、再編や機能保全に係る考え方をまとめた「最適化計画」を策定し、公共下水道への接続も含めた施設の再編を検討するとともに、順次実施します。 ※ 対象施設（地域下水処理施設 1 0 施設，工業団地排水処理施設 2 施設，農業集落排水処理施設 1 4 施設）				
取組の目標指標			現状 （H25年度）	中間年度 （H29年度）	最終年度 （H31年度）	
①	排水処理施設の施設数【単位：施設】		26	25	→	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	改定生活排水処理基本計画の策定・推進	改定計画の策定・推進	→	→	→	→
②	最適化計画の策定に向けた準備	調査 （農業集落）	→	調査 （工業団地）	→ 調査 （地域下水）	→

関連施策・事業		No. 52 公共施設等の適正管理の推進				
No.	59	市営住宅の管理運営の見直し				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	住宅課	
取組内容		市営住宅の管理運営について、入居者サービスの向上や管理経費の縮減を図るため、民間活力の導入も含めた市営住宅のより効果的・効率的な管理運営方法の検討を行い、見直しを推進します。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	—		—	—	—	
②	—		—	—	—	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	民間活力の導入	検討	→	→	→	実施
②	—	—	—	—	—	—

No.	再掲 (25)	指定管理者制度の推進				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進	所管課	行政改革課		
取組内容		公の施設の管理運営について、民間事業者のノウハウを活用した「利用者サービスの向上」や「経費の縮減」をより一層推進するため、より効果的かつ適正な制度運用に取り組みながら、直営で管理する施設への導入拡大を図るとともに、地域雇用の拡大、地元産業の育成の観点から、市内事業者のより一層の活用に取り組めます。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	指定管理者制度の導入施設数【単位：施設】		108	118	120	
②	利用者満足度が80%以上の施設の割合【単位：％】		95%	100%	→	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	導入施設の拡大	検討・拡大	→	→	→	→
②	「利用者満足」の把握・ 反映の仕組みの充実	検討 順次、実施	→	→	→	→
③	市内事業者の受注機会 拡大に向けた環境整備	検討 順次、実施	→	→	→	→

No.	60	有償借受地の適正化の推進				
改革の柱	公有財産の適正管理（マネジメント）の推進		所管課	管財課		
取組内容	将来にわたって支払うことになる借地料と買収費用を比較検討するなど、中長期的な視点で当該土地に係る費用総額を検証し、積極的な公有地化や借地返還に取り組むことで、公共施設敷地にかかる公有地・借受地のバランスにも配慮しながら、民間借受地に所在する公共施設等の所管部門とともに、施設運営等に係るコストの縮減に取り組みます。					
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	有償借受地の契約件数（契約地権者数）【単位：件】		285	260	240	
②	有償借受地積（契約面積）【単位：㎡】		310,339	250,000	220,000	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	借受地の公有地化	検証 地権者交渉 買収・交換	→	→	→	→
②	借受地の返還・無償化	検証 地権者交渉 返還・無償化	→	→	→	→

No.	再掲 (30)	低・未利用地の売払い等				
改革の柱		公有財産の適正管理（マネジメント）の推進	所管課	管財課，企業総務課		
取組内容		行政目的を終えた土地などの低・未利用地について，市場性や現有地の状況，施設解体に係る費用等を踏まえながら，公売による売払いや貸付による有効活用を推進するとともに，購入希望者や借受希望者への情報提供体制を整備するなど，より一層の活用に向けた取組を推進することで，積極的な歳入の確保を図ります。				
取組の目標指標			現状 (H25年度)	中間年度 (H29年度)	最終年度 (H31年度)	
①	公売入札による売払件数(期間内累計)【単位：件】 (一般会計等)		3	15	20	
②	公売入札による売払件数(期間内累計)【単位：件】 (上下水道局企業会計)		0	4	5	
実施スケジュール		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
①	公売入札の実施		実施	→	→	→
②	—		—	—	—	—

【参考資料】 行革プランの見直し内容(策定当初:55取組⇒平成29年3月改定:60取組⇒平成30年3月改定:64取組)
【平成30年3月現在】

1 事務事業の継続的改善（14取組）

No.	取組名	改定年月	変更内容等
1	窓口サービスの向上	平成30年3月	<目標指標の変更> 【内容】 おもてなし窓口アンケート 平成29年度:4.60ポイント ⇒ 市政世論調査 平成29年度:69.5%, 平成31年度:70.0% 【理由】 各窓口と市の窓口全体の印象の両面から評価するため
2	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用		
3	諸証明のコンビニ交付	平成29年3月	<目標指標の変更> 【内容】 個人番号カード交付枚数 平成31年度:40万枚⇒30万枚, コンビニ交付の枚数 平成31年度:18万枚⇒13.5万枚 【理由】 本市を含め全国的にカードの交付状況が低調であったため
4	申請手続き等の簡素化・効率化		
5	地域行政機関におけるサービスの再構築		
6	全庁的な業務改善の推進（職員提案制度等）		
7	情報システム最適化の推進		
8	既存事業の再構築		
9	集団健診予約受付のアクセス向上（コールセンター、Web受付）	平成30年3月	<実施済>
10	市単独扶助費等の再構築		
11	補助金等の整理・合理化		
12	行政サービスの水準の検討		
13	地域保健福祉サービスの再構築	平成29年3月	<新規計上>
新規①	申請手続きの電子化の推進	平成30年3月	<新規計上>

2 市民活力の最大化（16取組）

No.	取組名	改定年月	変更内容等
14	まちづくり活動主体の連携・協力の促進		
15	市民活動団体（NPO法人等）の活性化		
16	地域主体のまちづくりの促進		
再掲	地域行政機関におけるサービスの再構築		
17	地域自治センターと生涯学習センターの一体的な整備	平成29年3月	<実施済>
18	審議会、委員会等における女性登用の推進		
19	防犯灯のLED化の促進		
20	民間活力を活用した交通安全教室の拡充		
21	外部委託の推進		
22	学校給食調理業務の外部委託		
23	保育園給食調理業務の外部委託		
24	学校用務業務の外部委託	平成29年3月	<新規計上>
新規②	用地事務の外部委託	平成30年3月	<新規計上>
新規③	道路補修業務の外部委託	平成30年3月	<新規計上>
再掲	集団健診予約受付業務（コールセンター、Web受付）の外部委託	平成30年3月	<実施済>
25	指定管理者制度の推進		
26	行政サービスにおける公民連携の推進		
27	出資法人等の経営改革の促進		

3 行政経営基盤の強化（17取組）

No.	取組名	改定年月	変更内容等
28	市税等の収納対策の推進		
29	税外収入の充実		
30	低・未利用地の売払い等		
31	ふるさと応援寄附事業（ふるさと納税）の推進		
32	有料広告事業の推進		
33	公共施設における余剰電力の売却（清掃工場、水道施設）		
34	下水汚泥消化ガスの有効活用		
35	新たな公会計制度の導入		
36	使用料・手数料の適正化	平成29年3月	<スケジュールの変更> 【内容】 全面見直し：平成27年度⇒平成28年度，中間見直し：平成29年度⇒平成30年度，消費税増税に伴う見直し：平成28年度⇒平成31年度， 【理由】 消費税増税（8%⇒10%）の再延期に伴い，全体スケジュールを見直したため
37	受益と負担の適正化（減免制度の見直し等）		
38	総人件費の適正化（職員数・給与水準の適正化）		
39	職員の人材育成と活力向上		
40	適正な事務執行の確保（ガバナンスの充実・強化）		
41	ICTを活用した事務効率化の推進（事務のレスペーパー化，会議の効率化等）	平成29年3月	<目標指標の変更> 【内容】 コピーによる印刷量 平成30年度：10%削減⇒個人認証機能付き複合機による印刷量 平成30年度：2,410万枚 【理由】 平成28年度に個人認証機能付き複合機を導入し，コピー及びプリンターを一元管理することが可能となったため
42	公営企業の経営健全化の推進	平成29年3月	<新規計上>
43	水道アセットマネジメントシステムの推進	平成29年3月	<改革の柱の変更> 【内容】 「公有財産の適正管理の推進」⇒「行政経営基盤の強化」（追加）
44	下水道ストックマネジメントシステムの推進	平成29年3月	<スケジュールの変更> 【内容】 平成29年度：一部運用開始⇒運用開始（全処理区） 【理由】 当初予定していた運用準備が前倒しで完了したため <改革の柱の変更> 【内容】 「公有財産の適正管理の推進」⇒「行政経営基盤の強化」（追加）

4 公有財産の適正管理（マネジメント）の推進（17取組）

No.	取組名	改定年月	変更内容等
45	公共施設の適正配置等の推進		
46	民間資金を活用した適応支援教室の整備	平成29年3月	<実施済>
47	し尿処理体制・施設の再構築		
48	緑の相談所のあり方の見直し	平成29年3月	<実施済>
49	下河原・川田水再生センターのあり方の検討		
50	消防団詰所の効果的・効率的な整備		
51	コミュニティプラザのあり方の見直し	平成29年3月	<新規計上>
再掲	地域自治センターと生涯学習センターの一体的な整備		
52	公共施設等の適正管理の推進		
53	公共建築物の長寿命化の推進		
54	道路施設アセットマネジメントの推進	平成29年3月 平成30年3月	<スケジュールの変更> 【内容】 修繕計画に基づく修繕(橋りょう)推進:平成30年度⇒平成31年度、(道路舗装)推進:平成31年度⇒平成30年度 【理由】 国の関係法令の改正を踏まえて取り組む必要があるため <スケジュールの変更> 【内容】 平成30年度:計画策定(横断歩道橋等),平成31年度:計画推進(横断歩道橋等),計画策定(門型標識) 【理由】 平成29年度に道路施設全体の点検・修繕方針を見直したため
再掲	水道アセットマネジメントの推進		
再掲	下水道ストックマネジメントの推進		
55	市有施設におけるエネルギー利用の効率化の推進	平成29年3月 平成30年3月	<スケジュールの変更> 【内容】 スマート化の順次実施:平成28年度⇒平成30年度 【理由】 国において策定した戦略を踏まえて取り組む必要があるため <スケジュールの変更> 【内容】 【理由】 平成29年度に本市独自の環境マネジメントシステム(通称:もったいないEMS)を構築したため
新規④	屋外灯(道路照明、公園内灯)のLED化の促進	平成30年3月	<新規計上>
56	上河内・河内地域の体育施設の管理運営の見直し	平成30年3月	<スケジュールの変更> 【内容】 管理運営の見直し(指定管理者制度導入):平成29年度⇒平成30年度～順次 【理由】 制度導入に向けた業務仕様などに、十分な検討が必要であったため
57	市立図書館(中央・東・上河内)の管理運営の見直し	平成30年3月	<スケジュールの変更> 【内容】 管理運営の見直し(民間委託の拡大等):平成30年度～⇒平成31年度～ 【理由】 民間事業者の管理運営上の支障となる要素が見込まれるため
58	排水処理施設の効率的な維持管理の推進	平成30年3月	<スケジュールの変更> 【内容】 施設の再編⇒最適化計画の策定に向けた準備 【理由】 施設の再編のほか、機能保全などを含めた施設の最適化に取り組んでいくこととしたため
59	市営住宅の管理運営の見直し	平成29年3月	<新規計上>
再掲	指定管理者制度の推進		
60	有償借受地の適正化の推進		
再掲	低・未利用地の売払い等		



宇都宮市 行政経営部 行政改革課
〒320-8540 宇都宮市旭1丁目1番5号
電話：028-632-2036
ファックス：028-632-5425
Eメール：u05000700@city.utsunomiya.tochigi.jp